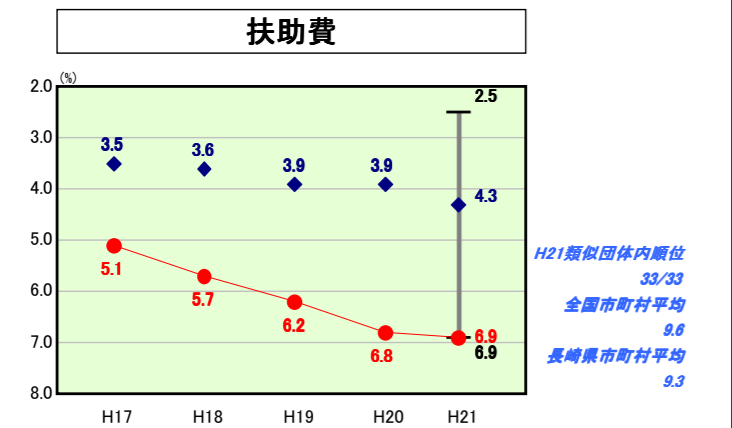
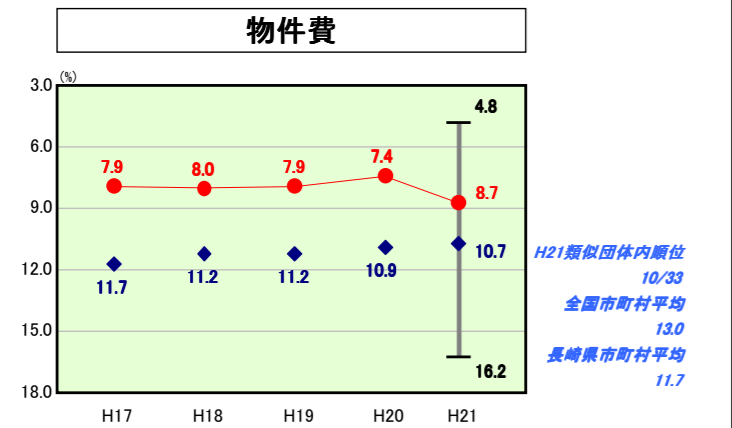
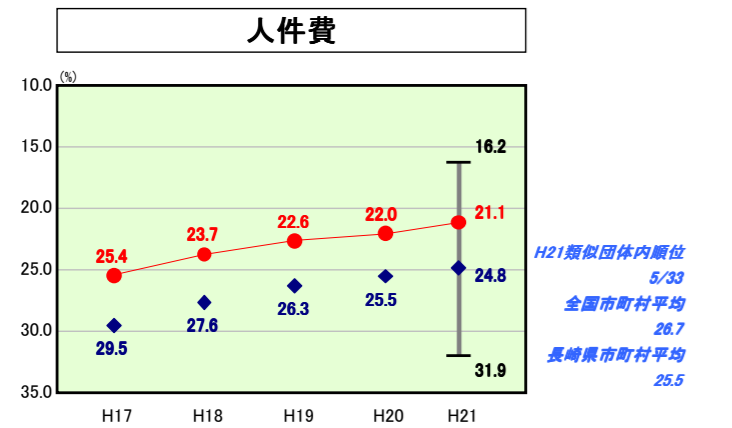
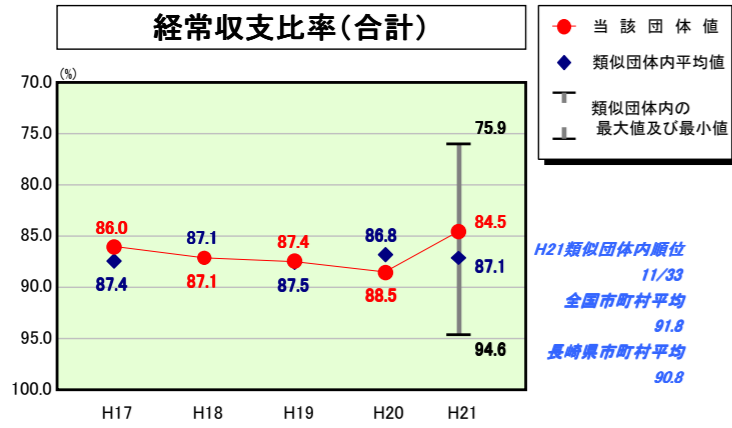
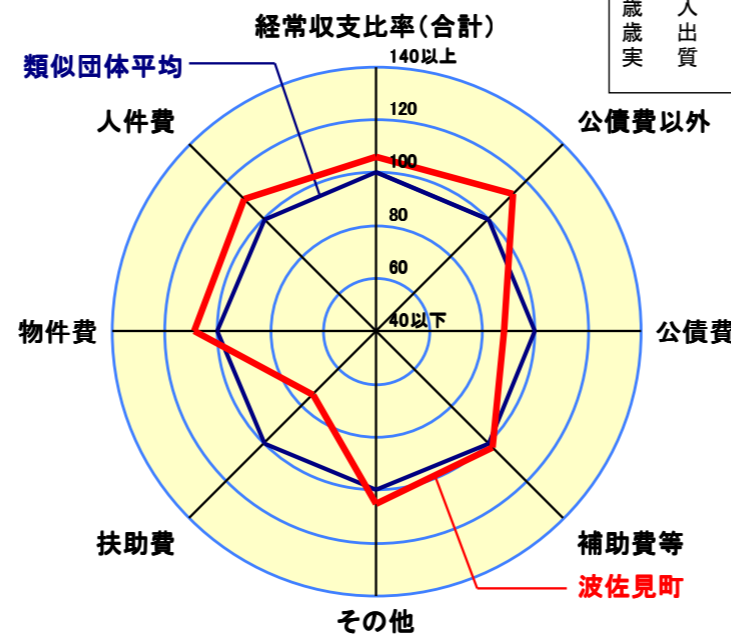


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,442人(H22.3.31現在)
面積	55.97 km ²
標準財政規模	3,287,032千円
歳入総額	5,348,986千円
歳出総額	5,178,609千円
実質収支	80,999千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は3.7%低く、かつ、前年度より0.9%下がっている。17年度以降の定員管理による職員数の削減(87→80人)、特別職の給与手当の削減(10~3%)、議員報酬の削減(5~3%、2年間)、非常勤特別職の人員や報酬削減など、集中改革プランに基づいた取組みの成果が顕著に現れている。平成21年度の下降要因は、職員給の減によるものが大きい。人口1人当たりの決算額は48,410円で類似平均より27,504円(36.2%)も下回っており、これに事業費支弁人件費や物件費の賃金、一部事務組合の人件費相当繰出金等まで加えた人件費関係費は59,651円であり、類似団体平均101,031円と比較して41,380円(41.0%)も低くなっている。今後も、公営事業会計も含め職員の定員管理により人件費関係費の抑制に努めるものとする。

【物件費】 物件費の経常収支比率は前年度と比較して1.3%上がっている。これは、各種委託料や備品購入費の増が影響している。平成18年度から予算段階で毎年△5.0%を基本に設定し、需用費等の徹底した削減効果により類似団体と比較して2.0%低い水準である。人口1人当たりの決算額は物件費全体で29,584円となり、類似団体平均47,424円と比較すると17,839円37.6%も下回っている。特に備品購入費や委託料は40%以上も低い状態である。

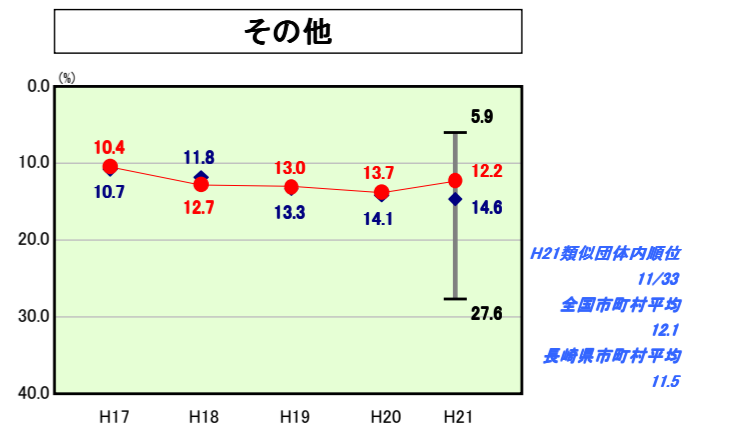
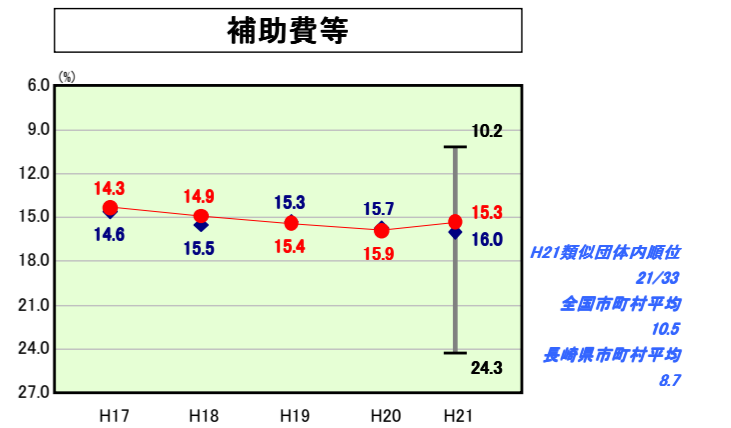
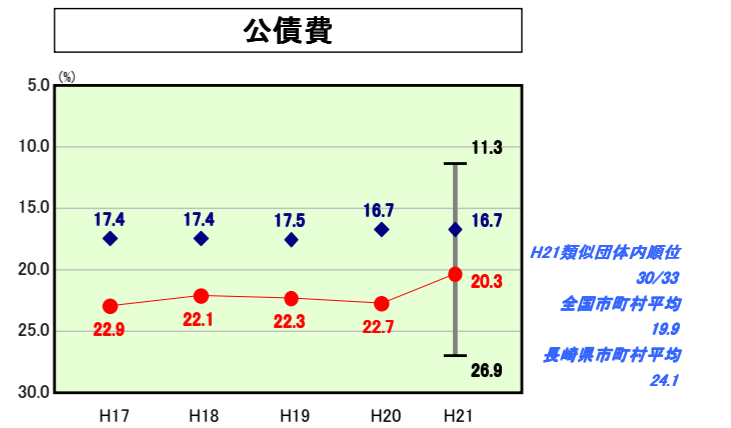
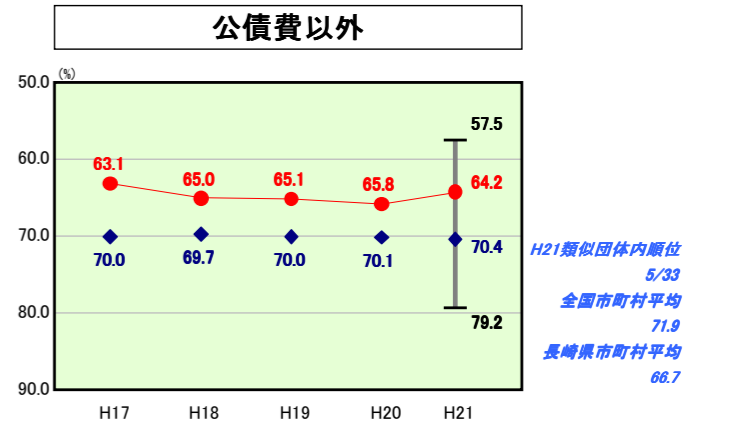
【扶助費】 本町の財政構造の大きな特徴として、突出した扶助費の構成割合にある。経常収支比率が6.9%と類似団体では最も高く、平均よりも2.6%も上回っている。人口1人当たりの決算額は53,750円で類似団体平均31,167円を大きく上回っている。その大きな要因は、町内保育所のすべてが民間のため保育所運営費の負担が大きいことによる。未就学児童のうち保育所入所率は49%と非常に高く、さらに保育料階層区分における低額負担の階層世帯が多く、その分公費負担が大きくなっていく要因もある。特に、児童福祉費における人口1人当たりの決算額36,341円は、類似団体平均14,865円の2.4倍、全国平均24,066円の1.6倍という突出した数値となっている。社会保障制度拡充による障害者等への給付費や老人福祉施設入所に係る措置費も増大が続いており、このための一般財源負担の増加も見込まれる。義務的経費の中でも抑制が困難なところであり、経常収支比率改善に繋がりにくい要因となっている。

【公債費】 公債費の経常収支比率は、類似団体平均より3.6%高い20.3%となっている。これは過去に、総合文化会館建設など投資的事業を短期間に実施しその借入が多額であったことによるものである。平成11年度に長期財政計画、平成12年に公債費負担適正化計画を策定し、投資的経費の抑制を図り地方債の発行を極力抑制したことで、ピーク時(平成10年度末)81.7億円あった地方債残高は以降減少し、21年度末には66.8億円(臨財債等を除く建設事業債では44.8億円)まで圧縮している。しかし、元利償還額は同水準で平成26年度まで継続する見込である。ただ、人口1人当たりの決算額は44,834円で類似団体49,959円と比較して5,125円(10.3%)低くなっている。これは、平成20年度に繰上償還を行い後年度負担の軽減措置を実施したことが大きい。

【補助費等】 補助費等の経常収支比率は、類似団体(16.0%)程度の15.3%で、人口1人当たりの決算額は44,323円(類似団体73,132円)となっている。集中改革プランによる補助金30%削減や上水事業会計への補助金全廃など実施しており、今後は事業効果の乏しいもの、奨励的で目的が薄れたもの、少額補助や存続意義が失われたものなど廃止・縮小する。

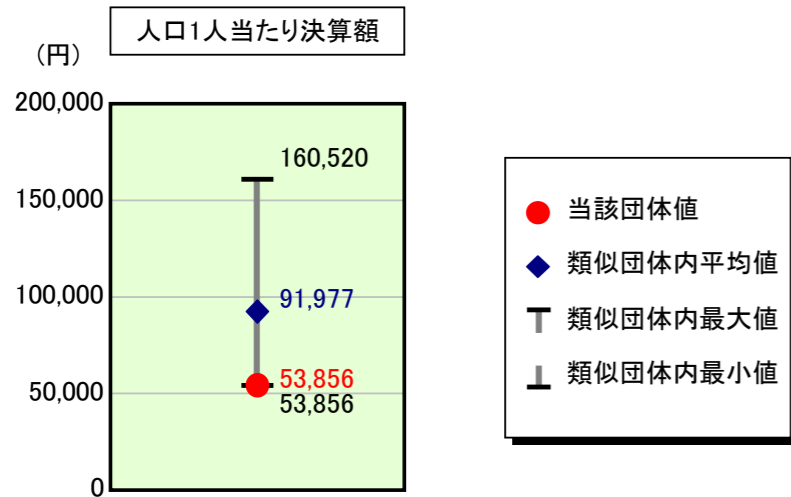
【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同等か若干下回る指数で推移している。ただし、今後は、公共下水道事業の公債費財源としての繰出金や介護保険や後期高齢者医療などの給付費の増加に伴う繰出金の増が推測される。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの決算額が、類似団体平均は57,455円で対前年38.9%と大幅な増となっているが、本町は48,994円で前年度の48,947円と同規模であり、これは全国市町村平均56,189円と比較しても低い傾向にある。実質公債費比率が16%後半と高い状況にあるので、財政健全化を図るために老朽化した公営住宅建替など必要最低限の執行により財源としての地方債発行を控え投資的経費を圧縮したことによる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



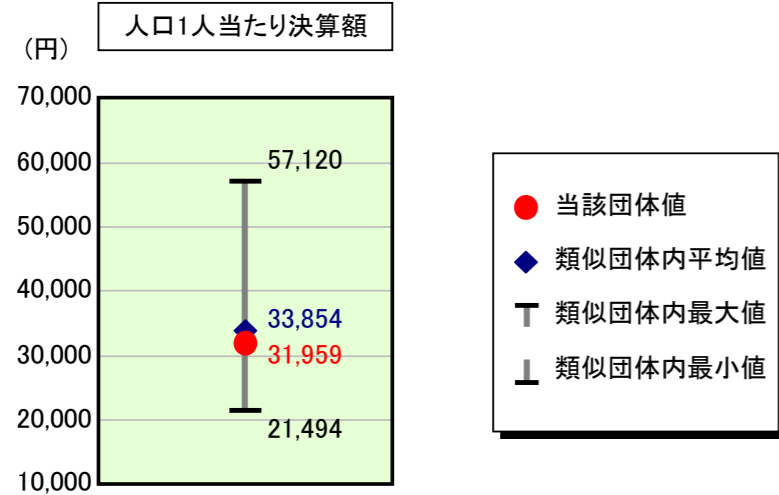
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	747,545	48,410	75,914	▲ 36.2
賃金(物件費)	56,382	3,651	5,438	▲ 32.9
一部事務組合負担金(補助費等)	63,178	4,091	13,852	▲ 70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,324	2,158	3,962	▲ 45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,696	1,340	1,516	▲ 11.6
▲退職金	▲ 89,487	▲ 5,795	▲ 9,054	▲ 36.0
合計	831,638	53,856	91,977	▲ 41.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.25	8.36	▲ 3.11
ラスパイレス指数	97.0	95.5	1.5

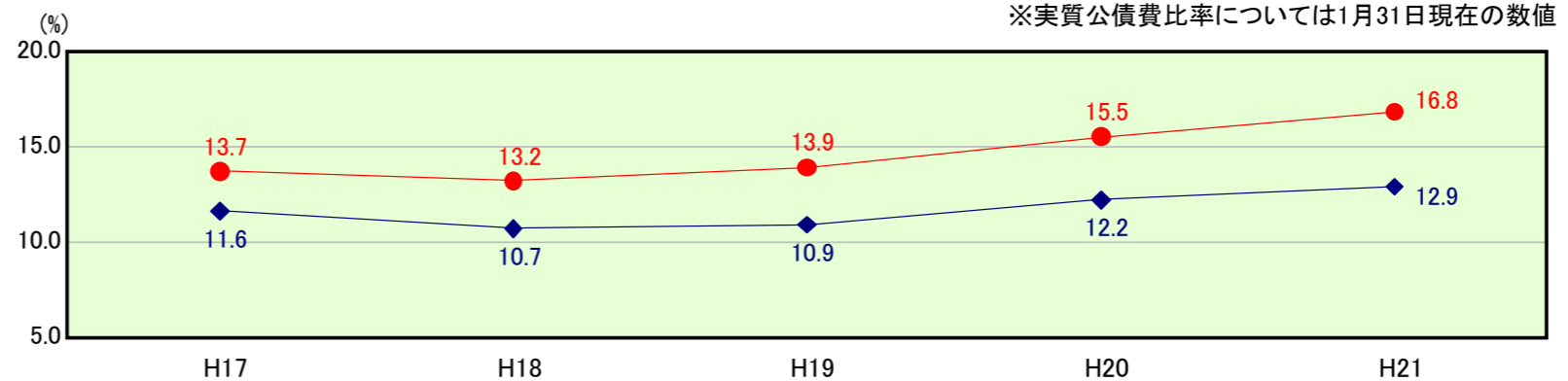
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	692,286	44,831	47,455	▲ 5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,865	7,957	20,092	▲ 60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,954	4,465	7,350	▲ 39.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12	1	3,042	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	67	4	7	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 21,913	▲ 1,419	▲ 1,926	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,759	▲ 23,880	▲ 42,167	▲ 43.4
合計	493,512	31,959	33,854	▲ 5.6

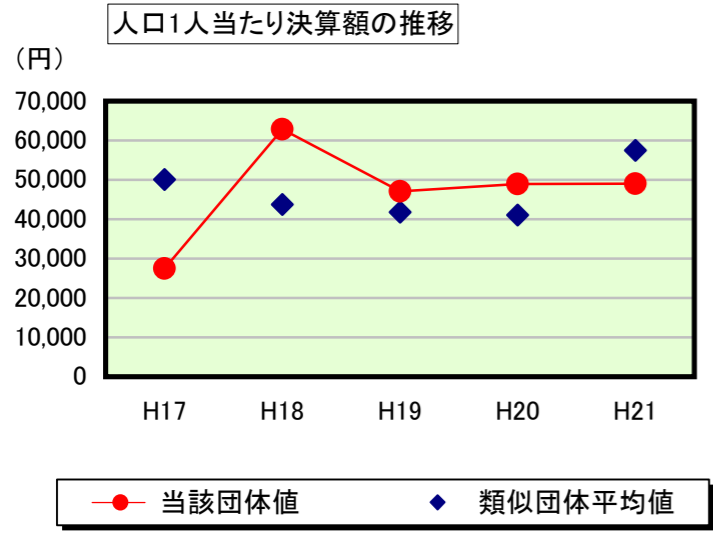
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 波佐見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	429,698	27,515	▲ 33.6	50,081	▲ 23.2	▲ 10.4
うち単独分	241,504	15,464	▲ 41.7	32,308	▲ 31.7	▲ 10.0
H18	973,766	62,880	128.5	43,735	▲ 12.7	141.2
うち単独分	389,490	25,151	62.6	26,982	▲ 16.5	79.1
H19	724,431	47,075	▲ 25.1	41,791	▲ 4.4	▲ 20.7
うち単独分	262,731	17,073	▲ 32.1	25,330	▲ 6.1	▲ 26.0
H20	751,182	48,947	4.0	41,097	▲ 1.7	5.7
うち単独分	443,961	28,928	69.4	23,651	▲ 6.6	76.0
H21	756,571	48,994	0.1	57,455	39.8	▲ 39.7
うち単独分	358,308	23,203	▲ 19.8	33,958	43.6	▲ 63.4
過去5年間平均	727,130	47,082	14.8	46,832	▲ 0.4	15.2
うち単独分	339,199	21,964	7.7	28,446	▲ 3.5	11.2